



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	244,797	52.7	72,284	136.9	74,540	124.0	56,036	122.4	55,793	123.4	68,083	237.8
28年3月期	160,284	18.1	30,507	106.2	33,272	81.8	25,192	90.6	24,979	92.5	20,153	△52.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.27	105.26	11.3	12.9	29.5
28年3月期	47.13	47.13	5.3	6.2	19.0

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	617,461	524,211	519,110	84.1	979.42
28年3月期	540,450	476,255	471,393	87.2	889.38

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	74,450	△17,989	△20,552	146,323
28年3月期	12,842	13,037	△19,465	110,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,083	76.4	4.1
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	21,203	38.0	4.3
30年3月期(予想)	—	25.00	—	20.00	45.00		82.2	

(注) 1. 平成30年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳: 普通配当20円、創業300周年記念配当5円

2. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	112,500	△4.4	13,200	△56.2	14,500	△53.4	10,800	△53.4	10,700	△53.7	20.19
通期	236,000	△3.6	36,500	△49.5	39,000	△47.7	29,200	△47.9	29,000	△48.0	54.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	589,237,500株	28年3月期	589,237,500株
29年3月期	59,218,371株	28年3月期	59,213,137株
29年3月期	530,020,126株	28年3月期	530,032,022株

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり利益)	18
(重要な後発事象)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策により企業収益は緩やかな改善を続け、雇用・所得環境においても引き続き改善傾向にありましたが、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国の新政権への移行などにより、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いています。

医薬品業界では、新薬創製の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、後発医薬品使用促進策など医療費抑制政策が強化され、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」の企業理念のもと、自社が有するノウハウに世界最先端の知見・技術を取り入れ、革新的な新薬を生み出せるよう研究開発体制を強化しています。また、学術情報活動の充実を図ることにより製品価値のさらなる向上を目指し、経営全般にわたって効率化に努めました結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	160,284	244,797	84,513	52.7%
営業利益	30,507	72,284	41,776	136.9%
税引前当期利益	33,272	74,540	41,268	124.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	24,979	55,793	30,814	123.4%

[売上収益]

売上収益は、前期比845億円(52.7%)増加の2,448億円となりました。

- ・2014年9月に抗PD-1モノクローナル抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」への使用が拡大したことなどにより、前期比828億円(391.3%)増加の1,039億円となりました。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入は前期比185億円(224.4%)増加の267億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は294億円(前期比6.5%減)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は116億円(同比44.5%増)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は113億円(同比0.0%減)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて99億円(同比4.3%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は89億円(同比13.1%増)、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は78億円(同比82.6%増)となりました。また、2016年8月に新発売しました多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」の売上は20億円、2017年2月に新発売しました血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」の売上は2億円となりました。
- ・長期収載品は競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は170億円(前期比25.0%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は68億円(同比24.2%減)、「オノンドライシロップ」は41億円(同比26.7%減)となりました。

[営業利益]

営業利益は、前期比418億円(136.9%)増加の723億円となりました。

- ・売上原価は、前期比240億円(57.8%)増加の655億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことに加え、前期に退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少した反動もあり、前期比141億円(32.6%)増加の575億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「オブジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことに加え、前期に退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響で人件費が減少した反動もあり、前期比181億円(41.1%)増加の620億円となりました。

- ・抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社（米国）と和解したことにより、その他の収益に和解一時金を178億円、その他の費用に訴訟費用等を30億円、それぞれ計上しております。

[当期利益]（親会社所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の増加に伴い、前期比308億円（123.4%）増加の558億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、慢性心不全やパーキンソン病の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年5月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、新たに皮下注125mgオートインジェクター1mL製剤の発売を開始しました。
- ・昨年7月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・昨年7月、「オブジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年8月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年8月、抗LAG-3¹⁾抗体「ONO-4482/BMS-986016」は固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」の治療薬として新発売しました。
- ・昨年8月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした用法・用量についての製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、グレリン様作動薬「ONO-7643/アナモレリン」は、がん悪液質を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年10月、抗TIGIT²⁾抗体「ONO-4686/BMS-986207」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「再発又は難治性の古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、カルシウム受容体作動剤「パーサビブ」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効

果とした製造販売承認を取得しました。

- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「治癒切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年1月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、一次性シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年1月、プロスタグランジン受容体（EP4）拮抗薬「ONO-4578」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」は、卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年2月、カルシウム受容体作動剤「パーサビブ」は、「血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」の治療薬として新発売しました。
- ・本年2月、抗CSF-1R[®]抗体「ONO-4687/BMS-986227」は、固形および血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、非小細胞肺癌を対象とした「標準化学療法」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年3月、IDO^④1阻害薬「ONO-7701/BMS-986205」は、固形および血液がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、「再発又は遠隔転移を有する頭頸部がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、関節リウマチ治療剤「オレンシア」は、「多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年4月、抗KIR[®]抗体「ONO-4483/BMS-986015」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、「胆道がん」を対象に、厚生労働省が定める「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けました。

<海外>

- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」との併用療法について、欧州において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、胃食道接合部がんおよび食道がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年8月、S1P[®]受容体拮抗薬「ONO-1266」は、門脈圧亢進症を対象として開発を進めてきましたが、外部環境の変化に伴う戦略上の理由から開発を中止しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、PD-L1発現レベルが5%以上の未治療の進行期非小細胞肺癌を対象としたオブジーボの単剤療法を評価するCheckMate-026試験（国際共同治験）において主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・昨年8月、TRK^⑦阻害薬「ONO-4474」は、欧州において変形性関節症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、悪性胸膜中皮腫を対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EMA（欧州医薬品庁）より「局所

進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。

- ・昨年9月、アムジェン社は、「カイプロリス」について、新たに多発性骨髄腫と診断された患者を対象としたフェーズⅢ試験（CLARION試験）において、主要評価項目を達成できなかったことを発表しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、胃がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDA（米国食品医薬品局）より「局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「再発又は難治性古典的ホジキンリンパ腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、敗血症を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、ギリアド・サイエンシズ社は、BTK[®] 阻害薬「ONO-4059」について、B細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、TRK⁷⁾ 阻害薬「ONO-7579」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年1月、TSP0⁹⁾ 拮抗薬「ONO-2952」は、過敏性腸症候群を対象に開発を進めてきましたが、既存品や開発中の競合品との差異化などを総合的に勘案し、戦略上の理由から、開発を中止しました。
- ・本年1月、プロスタグランジン受容体（EP4）作動薬「ONO-4232」は、急性心不全を対象に開発を進めてきましたが、今後の開発期間と開発コストなどを総合的に勘案し、戦略上の理由から、開発を中止しました。
- ・本年1月、Ax1/Mer阻害薬「ONO-7475」は、急性白血病を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「局所進行又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ギリアド・サイエンシズ社は、BTK[®] 阻害薬「ONO-4059」について、シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAより「治療歴を有するdMMR¹⁰⁾ 又はMSI-H¹¹⁾ の転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、台湾において「血管新生抑制の治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、EC（欧州委員会）より「プラチナ製剤による治療中または病勢進行した頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

¹⁾ Lymphocyte activation gene-3

²⁾ T cell immunoglobulin and immunoreceptor tyrosine-based inhibitory motif domain

³⁾ Colony stimulating factor 1 receptor

⁴⁾ Indoleamine 2,3-Dioxygenase

⁵⁾ Killer cell immunoglobulin-like receptor

⁶⁾ Sphingosine 1 phosphate

⁷⁾ Tropomyosin receptor kinase

⁸⁾ Bruton's tyrosine kinase

⁹⁾ Translocator protein

¹⁰⁾ Mismatch repair deficient

¹¹⁾ Microsatellite instability-high

[創薬／研究提携活動の状況]

世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに125件の共同研究や研究提携を開始しました。

- ・昨年9月、国立研究開発法人 国立がん研究センターと、双方が有する研究能力を生かし、優れた抗がん剤創出およびがん免疫療法などにおけるバイオマーカー探索を目指した共同研究を推進するための包括的研究提携契約を締結しました。また、同法人と、がん患者における全身および腫瘍局所の免疫状態の解析に加え、がん種横断的に腫瘍の遺伝子変異・発現や、腫瘍および免疫細胞の代謝状態などを網羅的に解析する大規模な共同研究を開始しました。
- ・昨年12月、Ligand社と、同社の遺伝子改変動物 OmniRat®、OmniMouse®、OmniFlic®を使用して完全ヒト型の単一特異性または二重特異性抗体を創製する権利を取得するライセンス契約を締結しました。
- ・本年3月、X-Chem社と、同社のデオキシリボ核酸（DNA）標識ライブラリと活性分子探索手法を組み合わせたDEX™技術を利用して、がん領域における新規低分子制御薬を創製する創薬提携契約を締結しました。
- ・本年3月、Numab社とがん免疫領域において多重特異性抗体を創製する創薬提携契約およびオプション契約を締結しました。

[ライセンス／開発提携活動の状況]

- ・昨年5月、IDACセラノステイクス株式会社と、当社ががんを対象に医薬品化を目指して開発中のヒト化抗CD4抗体「IT1208」について、優先的に評価し、ライセンス交渉するオプション契約を締結しました。
- ・昨年7月、CeLyad社が欧米でがんを対象に開発中のナチュラルキラー細胞受容体NKG2Dを用いた他家CAR-T細胞NKR-2を、日本・韓国・台湾で独占的に開発・商業化する権利を取得しました。
- ・本年1月、Merck社（米国）と、抗PD-1抗体特許侵害訴訟について和解し、ライセンス契約を締結しました。

[海外事業展開の状況]

- ・昨年5月、韓国に続き海外で二番目の自社販売として、台湾で「切除不能又は転移性悪性黒色腫」および「進行・再発の扁平上皮非小細胞肺癌」を対象に「オブジーボ」の販売を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減額
資産合計	540,450	617,461	77,011
親会社の所有者に帰属する持分	471,393	519,110	47,717
親会社所有者帰属持分比率	87.2%	84.1%	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	889.38円	979.42円	—

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

資産合計は前期末に比べ770億円増の6,175億円となりました。

流動資産は現金及び現金同等物や売上債権及びその他の債権の増加などから475億円増の2,710億円となりました。

非流動資産はその他の金融資産や有形固定資産、無形資産の増加などから296億円増の3,464億円となりました。

負債は未払法人所得税やその他の流動負債の増加などから291億円増の932億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などから477億円増の5,191億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	対前期増減額
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,842	74,450	61,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,037	△17,989	△31,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,465	△20,552	△1,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,414	35,909	—
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△152	△71	—
現金及び現金同等物の期末残高	110,485	146,323	—

当期の現金及び現金同等物の増減額は、359億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益745億円などがあった結果、745億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入289億円があった一方で、定期預金の預入による支出208億円、有形固定資産の取得による支出148億円、無形資産の取得による支出93億円などがあった結果、180億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから206億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (2017年3月期)	次期予想 (2018年3月期)	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	244,797	236,000	△8,797	△3.6%
営業利益	72,284	36,500	△35,784	△49.5%
税引前当期利益	74,540	39,000	△35,540	△47.7%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	55,793	29,000	△26,793	△48.0%

[売上収益]

次期につきましては、抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が大きく増加する見込みに加え、2016年8月に新発売した多発性骨髄腫治療剤「カイトロリス点滴静注用」、2017年2月に新発売した血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」などの主要新製品を中心に売上拡大を図るものの、2017年2月に薬価改定のあった抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」の売上収益減少が見込まれることから、売上収益は当期比88億円(3.6%)減少の2,360億円を予想しています。

[損益]

売上原価は、ロイヤルティ収入の増加などにより売上原価率は低下する見込みです。研究開発費は、持続的成長を実現すべく積極的な投資を行うため、当期比120億円(20.9%)増加の695億円の見込みです。販売費及び一般管理費は、「パーサビブ静注透析用」等の新製品やオブジーボ関連の活動経費や安全性情報に関わる経費の増加などにより、当期比95億円(15.2%)増加の715億円の見込みです。

以上のことより、営業利益は当期比358億円(49.5%)減少の365億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同比268億円(48.0%)減少の290億円と予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり20円とし、第2四半期末配当20円と合わせて、年間配当を40円とさせていただきますことを予定しています。

また、当社は本年、創業300周年を迎えることとなりました。これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、第2四半期末配当として5円の記念配当を実施させていただき予定であり、次期の年間配当は記念配当を含めて1株当たり45円を予想しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,485	146,323
売上債権及びその他の債権	62,043	73,255
有価証券	21,583	17,560
その他の金融資産	800	819
棚卸資産	23,232	25,334
その他の流動資産	5,430	7,742
流動資産合計	223,573	271,033
非流動資産		
有形固定資産	80,094	83,659
無形資産	38,324	45,237
投資有価証券	182,396	176,573
持分法で会計処理されている投資	982	114
その他の金融資産	6,753	26,836
繰延税金資産	5,179	10,739
その他の非流動資産	3,149	3,271
非流動資産合計	316,877	346,428
資産合計	540,450	617,461

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	31,250	30,905
借入金	328	423
その他の金融負債	3,068	5,814
未払法人所得税	6,585	24,777
引当金	1,355	6,086
その他の流動負債	9,607	14,928
流動負債合計	52,194	82,933
非流動負債		
借入金	515	542
その他の金融負債	19	11
退職給付に係る負債	4,093	2,805
引当金	30	30
繰延税金負債	885	881
長期前受収益	5,814	5,276
その他の非流動負債	643	772
非流動負債合計	12,000	10,316
負債合計	64,195	93,250
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,103	17,144
自己株式	△59,358	△59,382
その他の資本の構成要素	43,307	51,752
利益剰余金	452,983	492,237
親会社の所有者に帰属する持分	471,393	519,110
非支配持分	4,862	5,101
資本合計	476,255	524,211
負債及び資本合計	540,450	617,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	160,284	244,797
売上原価	△41,524	△65,524
売上総利益	118,760	179,273
販売費及び一般管理費	△43,979	△62,049
研究開発費	△43,369	△57,506
その他の収益	708	18,133
その他の費用	△1,612	△5,567
営業利益	30,507	72,284
金融収益	3,088	3,057
金融費用	△291	△260
持分法による投資損益等	△32	△541
税引前当期利益	33,272	74,540
法人所得税	△8,080	△18,504
当期利益	25,192	56,036
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	24,979	55,793
非支配持分	213	243
当期利益	25,192	56,036
1株当たり当期利益：		
基本的1株当たり当期利益(円)	47.13	105.27
希薄化後1株当たり当期利益(円)	47.13	105.26

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	25,192	56,036
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,411	10,979
確定給付制度の再測定	△3,261	1,165
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△7	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△4,679	12,144
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△360	△96
純損益にその後振り替えられる可能性のある 項目合計	△360	△96
その他の包括利益合計	△5,039	12,048
当期包括利益合計	20,153	68,083
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	19,926	67,841
非支配持分	227	242
当期包括利益合計	20,153	68,083

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2015年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,308	45,756	449,690	470,575	4,638	475,213
当期利益					24,979	24,979	213	25,192
その他の包括利益				△5,054		△5,054	14	△5,039
当期包括利益合計	—	—	—	△5,054	24,979	19,926	227	20,153
自己株式の取得			△50			△50		△50
剰余金の配当					△19,081	△19,081	△3	△19,084
株式報酬取引		23				23		23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				2,605	△2,605	—		—
所有者との取引額等合計	—	23	△50	2,605	△21,686	△19,108	△3	△19,111
2016年3月31日現在残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
当期利益					55,793	55,793	243	56,036
その他の包括利益				12,048		12,048	△1	12,048
当期包括利益合計	—	—	—	12,048	55,793	67,841	242	68,083
自己株式の取得			△23			△23		△23
剰余金の配当					△20,142	△20,142	△3	△20,145
株式報酬取引		41				41		41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△3,604	3,604	—		—
所有者との取引額等合計	—	41	△23	△3,604	△16,539	△20,125	△3	△20,128
2017年3月31日現在残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	33,272	74,540
減価償却費及び償却費	6,534	7,821
減損損失	1,188	937
受取利息及び受取配当金	△2,782	△2,951
支払利息	13	15
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,562	△2,042
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△20,099	△11,195
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	9,312	4,980
引当金の増減額(△は減少)	613	4,731
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,031	389
長期前受収益の増減額(△は減少)	△909	△538
その他	△3,722	6,292
小計	19,951	82,978
利息の受取額	314	154
配当金の受取額	2,522	2,818
利息の支払額	△13	△15
法人所得税等の支払額	△9,932	△11,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,842	74,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,021	△14,805
有形固定資産の売却による収入	936	274
無形資産の取得による支出	△7,061	△9,274
投資の取得による支出	△863	△3,240
投資の売却及び償還による収入	27,693	28,883
定期預金の預入による支出	△800	△20,800
その他	153	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,037	△17,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,059	△20,116
非支配持分への配当金の支払額	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△366	△398
短期借入金の純増減額	11	△11
自己株式の取得による支出	△49	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,465	△20,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,414	35,909
現金及び現金同等物の期首残高	104,222	110,485
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	△152	△71
現金及び現金同等物の期末残高	110,485	146,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(報告企業)**

小野薬品工業株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社の連結財務諸表は、当社および子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

(作成の基礎)**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度（2017年3月期）の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2016年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、売却費用控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定しております。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定しております。将来の事象によって、このような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異に適用される法定実効税率を使用し繰延税金資産を計上しております。

・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△3,110百万円は、「引当金の増減額」613百万円、「その他」△3,722百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△647百万円は、「定期預金の預入による支出」△800百万円、「その他」153百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売事業）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
製品商品	144,621	214,337
ロイヤルティ・その他の営業収益	15,663	30,460
合計	160,284	244,797

(注) 売上収益の内訳に関して、当連結会計年度において、「ロイヤルティ・その他の営業収益」の重要性がより高まったため、当社グループの経営管理指標に基づき開示項目を見直しの上、変更しております。なお、前連結会計年度の金額については変更後の区分により表示しております。

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	147,098	214,039
米州	10,885	27,251
アジア	2,020	3,135
欧州	281	373
合計	160,284	244,797

(注) 1 地域別の売上収益に関して、当連結会計年度において、「ロイヤルティ・その他の営業収益」の重要性がより高まったため、当社グループの経営管理指標に基づき開示項目を見直しの上、変更しております。なお、前連結会計年度の金額については変更後の区分により表示しております。

2 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(株)メディセオ	34,628	50,431
(株)スズケン	27,632	40,713
東邦薬品(株)	21,596	35,321
ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	8,346	26,809
アルフレッサ(株)	16,171	24,404

(注) 主要な顧客に関する情報に関して、当連結会計年度において、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社への売上収益の金額的重要性が高まったため、新たに記載しております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	47.13円	105.27円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	24,979百万円	55,793百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,032千株	530,020千株

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	47.13円	105.26円

(注) 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。
「希薄化後1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	24,979百万円	55,793百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,032千株	530,020千株
新株予約権による普通株式増加数	8千株	20千株
希薄化後の 加重平均株式数	530,040千株	530,040千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。